

## 再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課  
担当課長名：三浦 真紀

事業名：一般国道276号 <small>いわないきようわ</small> 岩内共和道路	事業区分：一般国道	事業主体：国土交通省 北海道開発局					
起終点：自： <small>ほっかいどういわない きようわ りやむない</small> 北海道岩内郡共和町梨野舞納 至： <small>ほっかいどういわない きようわ くにとみ</small> 北海道岩内郡共和町国富	延長：7.6km						
事業概要：一般国道276号は、江差町から苫小牧市を結ぶ延長約110kmの幹線道路である。このうち岩内共和道路は、交通事故の減少、冬期視程障害の解消による道路交通の定時性、安全性の向上等を目的とした岩内郡共和町字梨野舞納から岩内郡共和町国富を結ぶ延長約8kmの事業である。							
H14年度事業化	H一年度都市計画決定	H17年度用地着手	H17年度工事着手				
全体事業費	約130億円	事業進捗率	40%	供用済延長	0.0km		
計画交通量	9,800~12,500台/日						
費用対効果分析結果	B/C (事業全体)	1.6	総費用 (残事業/事業全体)	92/146億円	総便益 (残事業/事業全体)	231/231億円	基準年：平成22年
	(残事業)	2.5	事業費：65/119億円 維持管理費：27/27億円	走行時間短縮便益：214/214億円 走行経費減少便益：15/15億円 交通事故減少便益：2.1/2.1億円			
感度分析の結果：残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=2.9(交通量+10%) B/C=2.3(交通量-10%) 事業費変動：B/C=2.4(事業費+10%) B/C=2.7(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=2.4(事業期間+20%) B/C=2.6(事業期間-20%)							
事業の効果等 定性的な効果 ①交通事故の低減 ・急カーブ、急勾配が解消され、車両走行の円滑性、安全性が向上し交通事故の低減が期待される。 ②冬期視程障害区間の回避 ・現道の冬期視程障害区間の回避が可能となる。 ③高次医療施設へのアクセス向上 ・高次医療施設のある小樽市・札幌市や岩内町にある二次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。 ④地域経済の活性化支援 ・安全で安定した輸送が期待される。 ⑤緊急時の新たな避難路の追加 ・防災対策重点地域に指定されている泊村、共和町、岩内町、神恵内村4町村の約9割(23千人)が10Km圏域内に在住している。 ⑥海洋深層水の活用を支援 ・効率的で安全な海洋深層水の輸送が期待される。 ⑦水産加工業の利便性向上 ・効率的な原料の仕入が期待される。 ⑧CO2排出量の削減 ・当該事業の整備により自動車からのCO2排出量が削減される。							
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 蘭越町など20市町村などで構成される後志総合開発期成会等より事業促進の要望を受けている。							

知事の意見：

現道の線形不良箇所の解消や冬期間の視程障害の解消を図り、岩内港等とのアクセスが向上することにより、物流の効率化が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続については異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減により総事業費の圧縮を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断するが、今後は以下に留意されたい。

- ・公共交通機関へのアクセス向上等の効果について、可能なものは評価するよう努めること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・当該事業周辺では、共和町に隣接する泊村の泊原子力発電所において、3号機が増設（平成21年12月運転開始）された。
- ・岩内港は、後志西部唯一の貨物取扱港であるとともに、近年は近隣を航行する船舶の唯一の貨物取扱港であるとともに、近年は近隣を航行する船舶の避難港として需要が高まっており、平成15年からは海洋深層水の取水を開始するなど、地域経済の重要な役割を担っている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成17年度に工事着手して、用地進捗率95%、事業進捗率40%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

構造物基礎対策や橋梁形式の見直しによりコスト縮減対策に取り組んでいる。

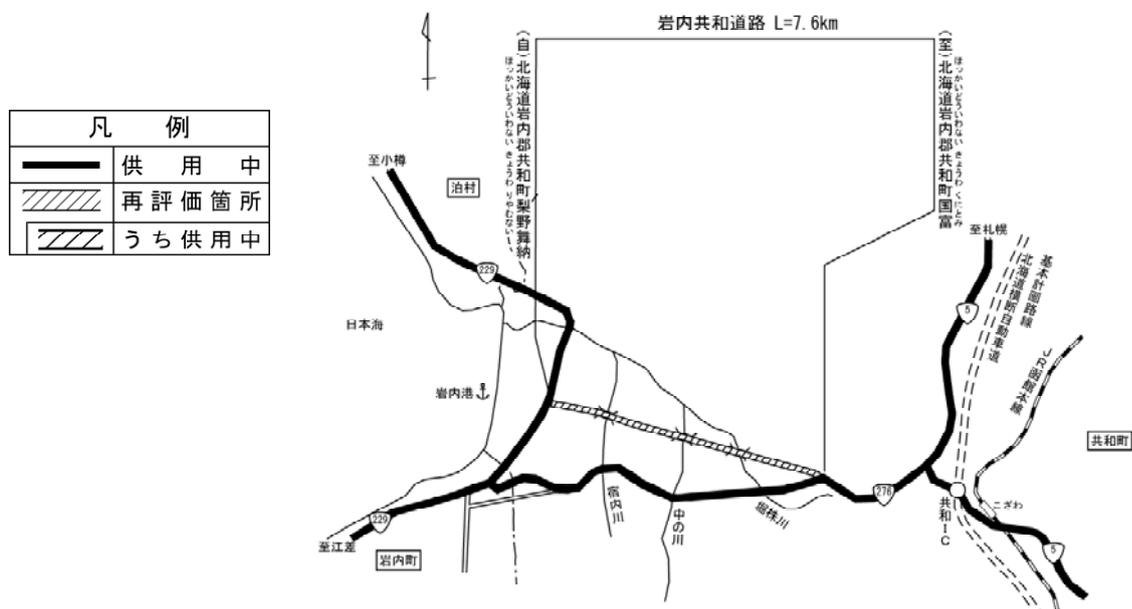
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。